

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社ニチイ学館

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

6

### 第4 経理の状況

8

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

#### 2 その他

16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	204,208,864	204,307,538	271,447,305
経常利益 (千円)	3,951,356	3,376,508	4,940,611
四半期(当期)純利益 (千円)	2,300,391	1,336,918	2,831,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,189,973	1,431,041	2,726,904
純資産額 (千円)	62,123,605	60,807,867	62,327,248
総資産額 (千円)	168,340,031	179,437,925	176,246,468
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.92	19.18	40.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	33.7	35.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.16	10.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### <介護部門>

平成26年6月1日付で、連結子会社であった株式会社ホスピカを消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

##### <教育部門>

平成26年5月16日付で、株式会社ジェイエスエスの株式を取得したことに伴い、同社が新たに持分法適用会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や、急速な円安の進行等により、先行きに不透明感が残りましたが、これまでの経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られました。

社会保障分野においては、病床機能の再編、地域包括ケアの構築を柱とする医療・介護制度改革が進められております。平成26年12月には、平成27年4月実施予定の介護保険制度改正・介護報酬改定に向け、「在宅中重度者や認知症高齢者への対応強化」「介護人材の確保対策の推進」「サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築」を基本方針に改定案が取りまとめられました。改定案では、保険財源の現状を踏まえ給付抑制が図られる一方、サービス運営基準の緩和、介護職員の処遇改善等の活性化策も盛り込まれました。

ニチグループでは、制度リスクからの脱却と「長期利益の安定成長」の実現を確実なものとするべく、平成26年10月に新経営執行体制を構築し、「グローバリゼーション」を軸とした新経営戦略を策定いたしました。

新戦略の中核を担う中国事業につきましては、7月の「中民養老企画院」との戦略的提携合意書の締結を皮切りに、中国現地における盤石な事業基盤の構築に努めてまいりました。中国全土において人材養成事業、ヒューマンサポート事業（介護、家政、産前・産後ケア等）、サニタリー商品販売事業を展開するべく、現地法人のグループ会社化による「至護グループ」の形成を推し進めており、12月末時点において12社（出資スキームの変更に伴い、学校法人2社を除いております）の現地法人のグループ会社化を決定いたしました。全てのサービスの基盤となる人材養成事業では、現地においてパイロットでの講師養成を開始しており、事業化に向けて着実に動き出しております。

国内事業につきましては、主力部門の強化とともに、医療経営支援サービスや介護保険外サービスの拡充、平成27年4月に施行される「子ども・子育て支援新制度」を見据えた保育サービスの積極展開等、戦略事業の強化を図ってまいりました。

本格展開から3年目を迎えた語学事業につきましては、語学ニーズの高い子供向け英会話「COCO塾ジュニア」の展開を強化しており、事業の黒字化へ向けて受講生の獲得と教室運営の効率化両面において改革を進めてまいりました。

経営成績につきましては、既存教育事業における受講生数の減少及び介護部門における居住系介護拠点の開設費用増加等により増収・減益となりましたが、医療関連部門では、新規大型病院の獲得や既受託病院の業務効率向上が進むなど、好調に推移いたしました。介護・ヘルスケア部門では、地域の生活支援ニーズに対応したトータル的なサービス提供を強化したことにより、介護保険外サービスの顧客数が増加いたしました。教育部門につきましても、株式会社GABA、COCO塾ジュニアの受講生数は着実に増加しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高204,307百万円（前年同期は204,208百万円）、営業利益は4,795百万円（前年同期は5,061百万円）、経常利益は3,376百万円（前年同期は3,951百万円）、四半期純利益は1,336百万円（前年同期は2,300百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <医療関連部門>

経営支援サービスを取り入れた総合的なサービス提案等が奏功し、複数の大型病院を獲得したほか、既受託病院における業務拡大、スタッフの定着による業務効率の向上が続く等、好調に推移いたしました。

経営支援サービスの展開では、DPC・国際医療交流をテーマとしたセミナー等の開催や医療従事者へ向けて有益な情報を発信するポータルサイト「NiCoLink」の開設等、医療制度・環境動向を捉えた多角的なサービス展開に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は79,600百万円（前年同期は79,372百万円）、営業利益は6,874百万円（前年同期は6,110百万円）となりました。

#### <介護部門>

介護報酬改定への対応では、サービスの重点化・効率化を踏まえ、入院患者の在宅復帰を推進する医療機関等への営業を強化するとともに、認知症ケアや障がい福祉サービス等、地域ニーズに合わせた介護サービスを拡充いたしました。また、ヘルスケア部門と連携し、顧客ニーズに合わせた包括的なサービス提供に注力いたしました。

居住系介護サービスにつきましては、積極的な拠点展開を推し進めており、新規開設に伴う先行投資費用が発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を11カ所（全801カ所）、訪問介護事業所を10カ所（全1,122カ所※訪問入浴介護事業所含む）、通所介護事業所を8カ所（全375カ所）、訪問看護事業所を1カ所（全66カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を8カ所（全270カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を4カ所（全62カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全56カ所）開設いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は108,932百万円（前年同期は107,584百万円）、営業利益は9,480百万円（前年同期は9,841百万円）となりました。

#### <ヘルスケア部門>

高齢者世帯の増加、女性の社会進出等に伴う多様な生活支援ニーズに対応するべく、生活支援サービスの開発・提供に注力した結果、ニチイライフ（家事代行サービス）、ヘルスケア商品販売が引き続き2桁成長を達成する等、好調に推移いたしました。

ニチイライフにおいては、幅広い世代を対象としたサービスプランの提案強化、サービスサイトの充実により、顧客層拡大に繋がりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,951百万円（前年同期は2,790百万円）、営業利益は161百万円（前年同期は105百万円）となりました。

#### <教育部門>

既存教育事業において、雇用環境の改善を背景とした資格取得ニーズの低下による受講生数の減少が続き、厳しい結果となりましたが、教室統合やプロモーション費用バランスの見直し等、語学事業との一体的な事業運営改革に努めてまいりました。人材供給部門としての機能強化につきましては、各部門と連携した現場見学・就業相談会の実施や資格取得後のフォローアップを目的とした「介護スキルアップセミナー」の開催等に取り組んでまいりました。

語学事業につきましては、フランチャイズによるCOCO塾ジュニアの積極展開や法人営業、イベント開催等により、販売チャネルの拡大に努めてまいりました。サービスの付加価値向上では、NYU-SCPS ALI 東京校やヨーク国際留学センターとの連携によるセミナー開催等、これまでに構築した語学ネットワークを活用した継続的なサービス提供に取り組んでまいりました。

株式会社GABAにつきましては、引き続き受講生数が堅調に推移いたしました。12月には総合重機大手企業へ新たに2カ所ラーニングスタジオを開設する等、法人向けサービスの拡充にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,499百万円（前年同期は14,120百万円）、営業損失は5,788百万円（前年同期は営業損失5,163百万円）となりました。

#### <その他>

医療・介護関連書籍の出版・販売、物品管理、介護部門のセラピー犬養成等、主力部門の円滑な事業運営をサポートするべく、周辺事業・サービスの展開に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は324百万円（前年同期は340百万円）、営業利益は350百万円（前年同期は69百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株で あります。
計	73,017,952	73,017,952	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,134,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,507,900	695,079	—
単元未満株式	普通株式 375,552	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	695,079	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,134,500	—	3,134,500	4.29
計	—	3,134,500	—	3,134,500	4.29

(注) 当社は平成26年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成26年11月13日から平成26年12月31日までに東京証券取引所における市場買付によって1,797,100株を取得いたしました。この他、平成26年12月31日までの単元未満株式の買取りにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,932,208株となっております。

## 2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
代 表 取 締 役 社 長	—	齊 藤 正 俊	平 成 26 年 10 月 1 日

### (2) 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役	会 長 室 長 兼 国 際 事 業 統 括 本 部 長 兼 ア メ リ カ ・ オ セ ア ニ ア 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 本 部 長	常 務 取 締 役	国 際 事 業 統 括 本 部 長 兼 ア メ リ カ ・ オ セ ア ニ ア 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 本 部 長	寺 田 剛	平 成 26 年 7 月 1 日
取 締 役	国 際 事 業 統 括 本 部 中 国 事 業 本 部 付	取 締 役	医 療 関 連 事 業 統 括 本 部 経 営 支 援 本 部 長 兼 医 療 交 流 部 長	辻 本 裕 昭	平 成 26 年 9 月 1 日
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	—	代 表 取 締 役 会 長	—	寺 田 明 彦	平 成 26 年 10 月 1 日
代 表 取 締 役 副 社 長	事 業 統 轄 本 部 長	代 表 取 締 役 副 社 長	—	谷 治 一 好	平 成 26 年 10 月 1 日
代 表 取 締 役 副 社 長	中 国 事 業 統 轄 本 部 長	代 表 取 締 役 副 社 長	—	寺 田 大 輔	平 成 26 年 10 月 1 日
専 務 取 締 役	社 長 室 長	専 務 取 締 役	経 営 企 画 本 部 長	森 信 介	平 成 26 年 10 月 1 日
常 務 取 締 役	経 営 管 理 統 轄 本 部 長 兼 経 営 管 理 本 部 長 兼 事 業 統 轄 本 部 長 兼 国 際 事 業 本 部 長	常 務 取 締 役	会 長 室 長 兼 国 際 事 業 統 括 本 部 長 兼 ア メ リ カ ・ オ セ ア ニ ア 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 本 部 長	寺 田 剛	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	経 営 管 理 統 轄 本 部 経 営 管 理 本 部 経 理 部 担 当	取 締 役	経 理 ・ 財 務 本 部 長	寺 田 孝 一	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	経 営 管 理 統 轄 本 部 経 営 管 理 本 部 人 事 部 担 当	取 締 役	人 事 本 部 長	海 瀬 光 雄	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	事 業 統 轄 本 部 医 療 関 連 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 統 轄 本 部 医 療 関 連 事 業 本 部 長	取 締 役	医 療 関 連 事 業 統 括 本 部 長 兼 事 業 開 発 本 部 長 兼 神 戸 ポ ー ト ア イ ラ ン ド セ ン タ ー 担 当	木 原 佳 代 子	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	事 業 統 轄 本 部 長 補 佐 兼 保 育 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 統 轄 本 部 保 育 事 業 本 部 長	取 締 役	保 育 事 業 本 部 長	井 出 貴 子	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	事 業 統 轄 本 部 介 護 事 業 本 部 長 兼 中 国 事 業 統 轄 本 部 介 護 事 業 本 部 長	取 締 役	介 護 事 業 統 括 本 部 長 兼 施 設 介 護 事 業 本 部 長	黒 木 悦 子	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	中 国 事 業 統 轄 本 部 付	取 締 役	国 際 事 業 統 括 本 部 中 国 事 業 本 部 付	辻 本 裕 昭	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役	中 国 事 業 統 轄 本 部 付	取 締 役	国 際 事 業 統 括 本 部 中 国 事 業 本 部 付	星 野 清 美	平 成 26 年 10 月 1 日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業統轄本部 介護事業本部副本部長 兼介護事業監査室長 兼中国事業統轄本部 研修事業本部長	取締役	介護事業統括本部 統括副本部長 兼介護事業監査室長 兼国際事業統括本部 中国事業本部付	種元 崇子	平成26年10月1日
取締役	事業統轄本部 営業本部長	取締役	営業統括本部長	日下部 智哉	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,595,734	8,526,523
受取手形及び売掛金	32,203,271	※ 33,293,422
有価証券	3,501,938	3,198,652
商品及び製品	623,388	566,809
仕掛品	15,111	128,997
原材料及び貯蔵品	310,210	255,325
繰延税金資産	2,888,713	1,725,214
その他	9,258,717	10,605,825
貸倒引当金	△31,299	△25,480
流動資産合計	58,365,785	58,275,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,053,777	28,220,836
リース資産（純額）	27,884,574	31,410,470
その他（純額）	9,834,290	9,716,303
有形固定資産合計	66,772,643	69,347,610
無形固定資産		
のれん	18,446,825	17,077,076
その他	3,814,661	4,209,599
無形固定資産合計	22,261,486	21,286,676
投資その他の資産		
その他	29,253,196	30,929,315
貸倒引当金	△406,643	△400,965
投資その他の資産合計	28,846,552	30,528,349
固定資産合計	117,880,682	121,162,636
資産合計	176,246,468	179,437,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,540	960,067
短期借入金	4,014,826	5,303,512
未払法人税等	1,674,761	249,832
未払費用	15,669,460	17,987,543
賞与引当金	5,092,365	2,493,661
役員賞与引当金	39,700	—
その他	28,377,442	32,066,161
流動負債合計	55,730,097	59,060,779
固定負債		
長期借入金	17,316,153	14,377,610
リース債務	28,683,159	32,763,516
役員退職慰労引当金	167,784	164,695
退職給付に係る負債	5,786,553	5,917,825
資産除去債務	1,774,879	1,848,110
その他	4,460,592	4,497,521
固定負債合計	58,189,123	59,569,278
負債合計	113,919,220	118,630,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	38,335,223	38,371,369
自己株式	△5,374,688	△7,016,838
株主資本合計	62,248,540	60,642,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,037	20,484
為替換算調整勘定	58,966	70,118
退職給付に係る調整累計額	△332,870	△270,765
その他の包括利益累計額合計	△248,866	△180,162
少数株主持分	327,574	345,493
純資産合計	62,327,248	60,807,867
負債純資産合計	176,246,468	179,437,925

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	204,208,864	204,307,538
売上原価	162,034,181	163,157,149
売上総利益	42,174,683	41,150,389
販売費及び一般管理費	37,113,428	36,355,014
営業利益	5,061,254	4,795,374
営業外収益		
受取利息	105,110	118,425
受取賃貸収入	152,087	166,121
補助金収入	57,874	71,272
持分法による投資利益	—	9,431
その他	190,888	317,727
営業外収益合計	505,960	682,979
営業外費用		
支払利息	1,509,687	2,019,133
賃貸費用	47,140	47,595
その他	59,030	35,117
営業外費用合計	1,615,859	2,101,846
経常利益	3,951,356	3,376,508
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030,370	—
その他	850	—
特別利益合計	1,031,220	—
特別損失		
固定資産除却損	43,454	16,432
固定資産売却損	—	2,134
関係会社整理損	77,036	—
減損損失	—	33,740
その他	22,207	5,522
特別損失合計	142,699	57,828
税金等調整前四半期純利益	4,839,877	3,318,679
法人税、住民税及び事業税	1,506,201	1,108,440
法人税等調整額	1,008,031	847,901
法人税等合計	2,514,232	1,956,341
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325,644	1,362,338
少数株主利益	25,252	25,419
四半期純利益	2,300,391	1,336,918

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,325,644	1,362,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,750	△4,553
為替換算調整勘定	△18,920	11,152
退職給付に係る調整額	—	62,104
その他の包括利益合計	△135,671	68,703
四半期包括利益	2,189,973	1,431,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,164,720	1,405,622
少数株主に係る四半期包括利益	25,252	25,419

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました株式会社ホスピカは、当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ジェイエスエスを持分法の適用範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社日本信用リースは、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が118,284千円減少し、利益剰余金が96,902千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	1,882千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,553,776千円	4,528,692千円
のれん償却費	1,384,005	1,385,645

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	698,854	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	698,834	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,372,646	107,584,702	2,790,427	14,120,855	203,868,631	340,232	204,208,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	100,767	26,474	3,797	132,061	711,373	843,434
計	79,373,667	107,685,470	2,816,902	14,124,652	204,000,693	1,051,606	205,052,299
セグメント利益又は損失(△)	6,110,067	9,841,976	105,641	△5,163,788	10,893,896	69,022	10,962,918

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,893,896
「その他」の区分の利益	69,022
セグメント間取引消去	34,323
全社費用(注)	△5,948,260
その他	12,273
四半期連結損益計算書の営業利益	5,061,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,600,068	108,932,029	2,951,691	12,499,209	203,982,999	324,539	204,307,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,003	94,531	122,210	5,863	223,607	972,228	1,195,836
計	79,601,071	109,026,560	3,073,902	12,505,072	204,206,607	1,296,768	205,503,375
セグメント利益又は損失(△)	6,874,911	9,480,699	161,705	△5,788,460	10,728,856	350,571	11,079,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	10,728,856
「その他」の区分の利益	350,571
セグメント間取引消去	42,878
全社費用（注）	△6,343,062
その他	16,130
四半期連結損益計算書の営業利益	4,795,374

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に対する影響額は軽微であります

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	32円92銭	19円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	2,300,391	1,336,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	2,300,391	1,336,918
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,885	69,705

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………698,834千円

（ロ）1株当たりの金額……………10円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月8日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。